

公明党

塚本竜太郎

放射線対策（内部被曝）

問 市民の健康不安の軽減を図るため、ホールボディーカウンタによる内部被曝測定費用の助成制度を設けるべきでは。

答 現時点では実施は考えていないが、市民の不安が大きく軽減できるのであれば、検討を深めていかなければならない。

焼却灰の仮保管施設

問 市長の市政報告にある仮保管施設の「万全の放射線対策」の具体的内容とは何か。また、竜巻・台風等の自然災害に対する体制は十分か。

答 焼却灰の飛散防止対策として、薬剤固化・ビニール袋で封入、さび防止加工の鋼製のドラム缶で密閉し、鉄筋コンクリート製のボックスカルバート内に保管する。この厚さは30センチ以上あるため、ドラム缶からの放射線を99%カットでき、また万が一の自然災害にも対応できるように設置する。

人工内耳

問 人工内耳のスピーチプロセスの買いかえ助成や電池助成について、他市の事例を参考に調査研究すべきではないか。

答 現時点では、この機器を利用されている方の状況等不明な点が多いため、今後調査検討する。

防災行政無線

問 防災行政無線の難聴対策として、戸別受信機を導入してはどうか。

答 戸別受信機は、各家庭で防災行政無線の放送内容が流れるため、有効な情報伝達手段の一



防災行政無線と難聴対策としての戸別受信機

つではあるが、デジタル対応の受信機は、1台3万から5万円必要なため財源確保が課題である。

防災教育

問 防災教育の一環として、「こども救命士」養成講座を設け、小学生に対し救命講習を行うべきではないか。

答 従来、救命講習の対象は中学生以上とされていたが、昨年8月に国の実施要綱が改正された。小学生の早い段階で救命手法を身につけるのは、市民の救命率の向上につながるため、実施に向けて検討する。

小泉文子

地域防災計画

問 柏市の防災計画をつくる会の議論の結果をどのように防災計画に反映するのか。

答 災害時要援護者や女性の視点を取り入れた対策を報告や提言という形で防災会議に示す。

災害対策基本法の改正により今後の委員の構成は。

答 改正されれば自主防災組織の構成員、学識経験者を加える。

学校施設の防災機能強化

問 現在の小中学校の備蓄状態を踏まえた改善策は。

答 公立の小中高等学校に200人分の毛布と食料、飲料水、便袋、発電機1台と燃料ガソリンを配備し、体制強化を図った。

学校の地域コミュニティの拠点としての機能強化は。

答 避難所開設運営マニュアルを作成し、地域住民との関係強

読書活動

問 学校図書館整備5カ年計画において地方財政措置が講じられている。今後学校図書館指導員をふやすべきではないか。

答 今後も学校図書館指導員の計画的な配置を図っていく。

通学路の安全対策

問 通学路総点検がされているが、安全対策の取り組みは。

答 学校、道路管理者、警察と連携を図り、通学路の危険箇所を再点検し、改善策を検討する。

手賀の杜地域から手賀西小学校への通学路の安全対策は。

答 再度現地を確認したところであり、安全施設の再整備や追加設置を検討し、実施していく。

沼南公民館

問 今後利用団体の方の声をよく聞き、話し合うべきでは。

答 公民館の利用者、利用団体の皆さんの意見を伺い、誠意を持って対応していく。

護憲市民会議

末永康文

放射線対策

問 校庭等の除染工事時の粉じん飛散調査をすべきである。

答 放射性物質を含んだ土が風などの影響により大気中に再飛散していないか調査する。

放射線対策室に専門的な職員採用を。

答 専門性を持った方と綿密な連絡を行う体制にする。

防災・危機管理

問 断水時に対策本部長である市長は当日どこにいたのか。

答 個人的な事情で柏にいた。直接会議に出席せずとも逐次水道事業管理者や副市長との連絡を密にとりながら状況を把握するとともに指示していた。

近隣センターに行けばすべ

問 近隣センターに行けばすべ

介護予防

問 先進市では転倒予防、食生活改善などの取り組みが行われている。本市の介護予防は十分ではないか。

答 介護予防は単に運動機能や栄養状態など、個々の心身状況などの改善のみを目指すのではなく、一人一人の生きがいや自己表現のための取り組みを支援して生活の質の向上を目指す。

介護予防は食事が一番。塩

問 介護予防は食事が一番。塩分摂取抑制が大切。本市の介護予防は地域包括支援センターに投げかけている。介護予防参加者もわずかな者だけである。

答 高齢イコール老化を防ぐため、食生活や運動との因果関係を明らかにして介護予防を進め

てがわかる体制づくりが大切ではないのか。

答 災害時における近隣センターの役割を達成するための体制づくりを整える。

本池奈美枝

放射線対策

問 内部被曝検査に対して費用の一部補助を行うべきと考える。内部被曝線量の半分以上が呼吸や食べ物から受けるとのこと。不安を抱えている妊婦や乳幼児がホールボディーカウンタで検査すれば6千円ほどかかるが、市長の考えは。

答 本市の状況は、ホールボディーカウンタで測定しなくても大丈夫と思うが、測定費用の助成については今後検討する。

危機管理体制の強化

問 断水時、市職員は各近隣センターに参集して情報収集等の活動をすべきでは。

答 今回の反省をもとに近隣センター活用の体制を強化する。

社会福祉法人の不適切な会計

問 処理の改善について

答 昨年8月4日の実施監査後、今年1月までに9回の指導を実施した。この時点でも改善が十分ではないので、社会福祉法第56条第2項による改善措置を命ずる前提として、行政手続法に基づき弁明書の提出を求めた。その結果、改善命令が必要と判断して3月23日に不適切な会計処理の改善措置命令を行い、4月23日までに報告書求めた。その間、さらに計4回継続的指導を行った。内容は、法人運営及び会計についての包括的な指導であり、法人役員や職員からの聴取と領収書や出勤簿、契約書などの証拠書類等も確認しており、改善すべき事項が多岐にわたり非常に多い。特に前理事長を中心に聴取を繰り返しながら改善に向け指導中である。

林 伸司

問 ICTコスト削減

答 パソコンやプリンターなどの周辺機器や事務機器について、周辺自治体や教育委員会と協議・連携し、広域で共同購入や共同でリース契約などを行うことで、事務経費の削減につながるのではないかと。

再生可能エネルギー

問 太陽光発電システムなどの自然エネルギーや再生可能エネルギーを市庁舎や近隣センター、保育園などの公共施設へ導入すべきではないか。

答 本市エネルギービジョンの中で、再生可能エネルギーの導入を進めており、現在では、新設小学校校舎やリサイクルプラザなどでも導入している。また、柏市公共施設省CO₂指針において、施設の新設や改修時の積極採用に努めるとあるが、市単独予算では難しい状況である。今後は、補助金制度の要望など国県の支援を求め、民間の協力も得て積極導入を図りたい。

消防・救急バイク

問 災害発生時に、現場状況を把握し、救援活動につながるバイクは有用である。また、渋滞の多い都市部では、機動性が発揮され、消火活動等に活用できるとも。市としても消防バイクの導入を進めてはどうか。

答 高所カメラや小型消防ポンプ車での出動体制による対応を実施している。災害対応の場合、バイクに積載できる資機材不足から消火活動に制約がある。しかし、車両資機材開発や改良は行われており、消防バイクの導入については、国の財政支援措置等を見据えて、引き続き調査研究していく。



柏第三小学校の防災備蓄倉庫

問 待機児童解消

答 沼南地域にはこの数年保育施設整備がないが今後の計画は。

答 沼南地域での保育のニーズと供給部分のギャップは認識しているの何らかの形で満たす。

問 不妊症

答 正しく理解できるパンフレットの作成、検査治療の啓蒙、情報提供に努めていく。

